

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年5月31日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業*の株式に投資します。 ※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・メジャー・ プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書(全体版)

第43期(決算日：2018年1月10日)

第44期(決算日：2018年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2018年4月10日に第44期の決算を行いましたので、第43期から第44期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第18作成期	35期(2016年1月12日)	円	円	%		%	%	百万円
	36期(2016年4月11日)	10,380	0	△ 6.9	11,221	△ 8.3	96.4	6,398
第19作成期	37期(2016年7月11日)	9,810	0	△ 5.5	10,854	△ 3.3	95.6	5,934
	38期(2016年10月11日)	9,223	0	△ 6.0	10,376	△ 4.4	95.7	5,438
第20作成期	39期(2016年10月11日)	9,825	0	6.5	11,116	7.1	96.2	5,643
	40期(2017年1月10日)	10,813	200	12.1	12,863	15.7	97.5	5,918
第21作成期	41期(2017年4月10日)	10,862	45	0.9	12,904	0.3	97.9	5,666
	42期(2017年7月10日)	11,529	200	8.0	13,788	6.9	96.9	5,679
第22作成期	43期(2017年10月10日)	11,875	150	4.3	14,392	4.4	98.7	5,607
	44期(2018年1月10日)	12,473	200	6.7	15,464	7.5	98.4	5,615
	44期(2018年4月10日)	11,600	0	△ 7.0	14,067	△ 9.0	97.2	5,145

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
			騰落率		騰落率	
第43期	(期首)2017年10月10日	円	%		%	%
	10月末	11,875	-	14,392	-	98.7
	11月末	11,995	1.0	14,602	1.5	99.2
	12月末	12,127	2.1	14,707	2.2	97.8
	(期末)2018年1月10日	12,372	4.2	15,141	5.2	98.0
第44期	(期首)2018年1月10日	12,673	6.7	15,464	7.5	98.4
	1月末	12,473	-	15,464	-	98.4
	2月末	12,339	△ 1.1	15,327	△ 0.9	98.6
	3月末	11,905	△ 4.6	14,649	△ 5.3	98.4
	(期末)2018年4月10日	11,499	△ 7.8	14,021	△ 9.3	98.7
		11,600	△ 7.0	14,067	△ 9.0	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

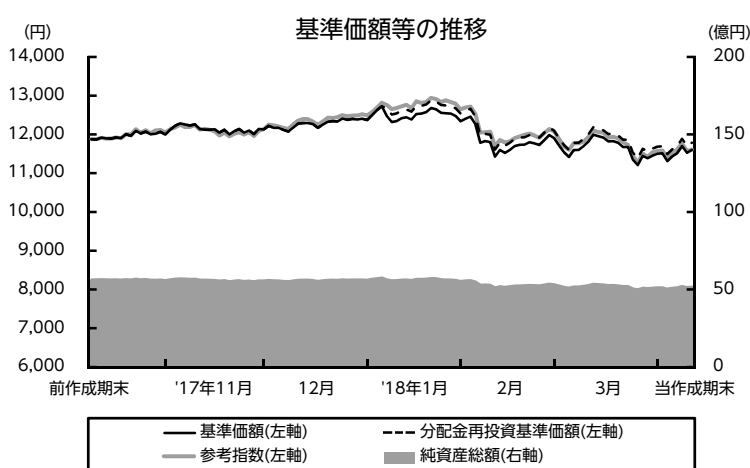
MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年10月11日から2018年4月10日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、0.7%の下落となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



*参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第43期	17/10/10	18/1/9	17/10/11	18/1/10
	11,875円	12,725円	11,869円	12,673円
第44期	18/1/10	18/1/23	18/3/26	18/4/10
	12,473円	12,680円	11,207円	11,600円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇主な変動要因

- 下落▼ ・円に対して米ドルなどが下落したこと
 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

2. 投資環境

- 世界の株式市場は、作成期初以降、欧州中央銀行 (ECB) が金融緩和姿勢を維持したことや日本の衆院選における与党勝利などがリスク資産に対するセンチメントを押し上げ、堅調に推移しました。2018年1月末にかけても米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。その後は2月に発表された1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降もトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が高まったことや米インターネットメディア会社の個人情報漏えいなどの悪材料が意識され上値の重い展開となったものの、作成期を通じては世界の株式市場は上昇しました。
- 為替市場では、作成期初から2017年末にかけては日銀の金融緩和姿勢の変更を巡る思惑が一時円高圧力となったものの、日本の衆議院選で与党が勝利したことや米国における税制改革法案などに対する期待から米ドル高・円安となりました。2018年1月以降は、日銀の超長期ゾーンの買いオペが予想外の減額となったことが金融引締めへの兆しと見られたことや、米財務長官がドル安は米国にとって良いことであると発言したことなどを背景に急速に円高が進行し、作成期を通じては円に対して米ドルなどは下落しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業*を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

*メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

◇組入上位10ヵ国・地域

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	54.6%
英国	10.3%
フランス	7.1%
ドイツ	5.7%
日本	4.1%
オランダ	3.5%
スウェーデン	2.8%
シンガポール	1.8%
台湾	1.6%
ベルギー	1.4%



【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	51.9%
英国	10.7%
フランス	8.3%
ドイツ	5.0%
日本	4.6%
オランダ	3.3%
スウェーデン	2.6%
デンマーク	2.1%
シンガポール	1.6%
韓国	1.5%

国・地域別では、フランスやデンマークなどの比率が上昇しました。一方、米国やドイツなどの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
情報技術	24.2%
資本財・サービス	16.8%
金融	14.3%
ヘルスケア	11.4%
一般消費財・サービス	10.6%
生活必需品	10.4%
エネルギー	5.8%
電気通信サービス	2.9%
素材	2.9%



【当作成期末】

業種名	組入比率
情報技術	23.8%
資本財・サービス	16.7%
金融	13.0%
ヘルスケア	12.1%
生活必需品	10.5%
一般消費財・サービス	9.9%
エネルギー	6.8%
素材	3.1%
電気通信サービス	2.6%

業種別では、エネルギーやヘルスケアなどの比率が上昇しました。一方、金融や一般消費財・サービスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.2%
アルファベット	米国	インターネットソフト/サービス	3.0%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.8%
フェイスブック	米国	インターネットソフト/サービス	2.3%
アストラゼネカ	英国	医薬品	2.2%
JPモルガン・チェース	米国	銀行	2.0%
シティグループ	米国	銀行	1.9%
ヴォルタース・クルーワー	オランダ	専門サービス	1.9%
VISA	米国	情報技術サービス	1.8%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	1.8%

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	3.1%
アルファベット	米国	インターネットソフト/サービス	2.8%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	2.6%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	2.3%
JPモルガン・チェース	米国	銀行	2.1%
インテル	米国	半導体・半導体製造装置	2.0%
メルク	米国	医薬品	1.9%
VISA	米国	情報技術サービス	1.9%
アストラゼネカ	英国	医薬品	1.9%
コノコフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	1.8%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- マイクロソフト : パソコン用OSシステムの世界シェア9割を占めるウィンドウズなどを手がける世界最大のソフトウェアメーカー。ゲーム分野なども手がける。
- アルファベット : グーグルを傘下にもつ持ち株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- アップル : 1976年、個人向けコンピューターの製造・販売からスタート。携帯型音楽プレーヤーiPodシリーズ、スマートフォンiPhone、タブレット端末iPadなどを展開。
- グラクソ・スミスクライン : グラクソ・ウエルカムとスミスクライン・ビーチャムの合併で2000年発足。主力の処方薬に加え、ワクチンやコンタック（鼻炎薬）などの市販薬も手がける。
- JPモルガン・チェース : 世界50カ国以上に拠点をもち、グローバル金融サービスを「JPモルガン」、リテール銀行業務を「チェース」名で事業展開。

などとなりました。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第43期	第44期
	自 2017年10月11日 至 2018年 1月10日	自 2018年 1月11日 至 2018年 4月10日
当期分配金	200	—
(対基準価額比率)	1.578	—
当期の収益	200	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,852	2,858

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

中長期的に見ると、グローバル優良企業は「豊富な資金力」、「優れた開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の5つの成長力を持ち合わせていると考えられ、他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。こうしたグローバル優良企業のうち5つの成長力の観点からの徹底的な調査・分析とバリュエーション（投資価値評価）分析などを通じ、投資タイミングとして最適と考えられる銘柄などを厳選した運用を行う方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当学期(第43期～第44期) (2017年10月11日～2018年4月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,039円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	97円 (45)	0.808% (0.377)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(45)	(0.377)	
(受託会社)	(6)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	3 (3)	0.023 (0.023)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	5 (3)	0.042 (0.025)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(2)	(0.013)	
合計	107	0.887	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年10月11日から2018年4月10日まで)

決算期	第43期～第44期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	9,052	15,450	326,773	544,580

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第43期～第44期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	8,799,629千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	13,484,807千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年10月11日から2018年4月10日まで)

株式

第43期～第44期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NORDEA BANK AB(スウェーデン)	158	210,280	1,326	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	18	338,098	17,906
MERCK & CO. INC.(アメリカ)	29	193,348	6,481	APPLE INC(アメリカ)	10	194,283	19,237
PALO ALTO NETWORKS INC(アメリカ)	11	191,003	17,032	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A(スウェーデン)	124	172,154	1,386
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC(アメリカ)	13	164,142	12,421	TIME WARNER INC(アメリカ)	13	153,496	11,448
DSV A/S(デンマーク)	16	141,677	8,334	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	65	143,680	2,183
BROADCOM LTD(アメリカ)	5	136,316	25,900	ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	20	143,346	6,895
SAFRAN SA(ユーロ・フランス)	10	127,425	11,587	GENERAL ELECTRIC CO.(アメリカ)	51	134,543	2,588
NOKIA OYJ(ユーロ・フィンランド)	166	98,661	590	JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	10	128,969	11,863
GLAXOSMITHKLINE PLC(イギリス)	48	96,758	1,995	GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	0.969	114,573	118,239
JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	8	95,066	11,745	ALLERGAN PLC(アメリカ)	6	114,468	16,779

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■**利害関係人との取引状況等**（2017年10月11日から2018年4月10日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2017年10月11日から2018年4月10日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2017年10月11日から2018年4月10日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2018年4月10日現在）

親投資信託残高

種類	第21作成期末 (第42期末)	第22作成期末 (第44期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	3,450,584	3,132,862	5,075,550

(注) 単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**

(2018年4月10日現在)

項目	第22作成期末(第44期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	5,075,550	98.2
コール・ローン等、その他	91,312	1.8
投資信託財産総額	5,166,862	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（12,734,421千円）の投資信託財産総額（13,543,392千円）に対する比率は94.0%です。

(注3) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.75円、1英ポンド=150.92円、1ユーロ=131.58円、1スウェーデンクローネ=12.77円、1デンマーククローネ=17.67円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=81.43円、1南アフリカランド=8.83円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月10日) (2018年4月10日)現在

項目	第43期末	第44期末
(A)資産	5,736,367,125円	5,166,862,284円
コール・ローン等	139,896,893	90,271,779
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド(評価額)	5,589,680,232	5,075,550,505
未収入金	6,790,000	1,040,000
(B)負債	120,408,778	21,829,341
未払収益分配金	90,052,517	-
未払解約金	7,074,809	233,960
未払信託報酬	22,845,517	21,190,654
未払利息	383	252
その他未払費用	435,552	404,475
(C)純資産総額(A-B)	5,615,958,347	5,145,032,943
元本	4,502,625,869	4,435,515,758
次期繰越損益金	1,113,332,478	709,517,185
(D)受益権総口数	4,502,625,869口	4,435,515,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,473円	11,600円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

- (注1) 当ファンドの第43期首元本額は4,722,072,138円、第43～44期中追加設定元本額は43,332,630円、第43～44期中一部解約元本額は329,889,010円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は、第43期末1.2473円、第44期末1.1600円です。

■損益の状況

第43期(自2017年10月11日 至2018年1月10日)

第44期(自2018年1月11日 至2018年4月10日)

項目	第43期	第44期
(A)配当等収益	△ 8,518円	△ 6,724円
支払利息	△ 8,518	△ 6,724
(B)有価証券売買損益	381,758,780	△ 365,498,014
売買益	388,108,230	3,126,041
売買損	△ 6,349,450	△ 368,624,055
(C)信託報酬等	△ 23,281,069	△ 21,595,129
(D)当期損益金(A+B+C)	358,469,193	△ 387,099,867
(E)前期繰越損益金	956,061,728	1,202,342,862
(F)追加信託差損益金	△ 111,145,926	△ 105,725,810
(配当等相当額)	(60,101,031)	(63,118,921)
(売買損益相当額)	(△ 171,246,957)	(△ 168,844,731)
(G)計(D+E+F)	1,203,384,995	709,517,185
(H)収益分配金	△ 90,052,517	0
次期繰越損益金(G+H)	1,113,332,478	709,517,185
追加信託差損益金	△ 111,145,926	△ 105,725,810
(配当等相当額)	(60,129,866)	(63,124,398)
(売買損益相当額)	(△ 171,275,792)	(△ 168,850,208)
分配準備積立金	1,224,478,404	1,204,990,499
繰越損益金	-	△ 389,747,504

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,361,318円)、費用控除後の有価証券等損益額(341,107,875円)、信託約款に規定する収益調整金(60,129,866円)および分配準備積立金(956,061,728円)より分配対象収益は1,374,660,787円(10,000口当たり3,052円)であり、うち90,052,517円(10,000口当たり200円)を分配金額としています。
- (注5) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,647,637円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(63,124,398円)および分配準備積立金(1,202,342,862円)より分配対象収益は1,268,114,897円(10,000口当たり2,858円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
- (注6) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.45%以下相当額です。

<分配金のお知らせ>

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第43期	第44期
1万口当たり分配金	200円	0円
費用控除後の配当等収益	17,361,318円	2,647,637円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	341,107,875円	0円
収益調整金	60,129,866円	63,124,398円
分配準備積立金	956,061,728円	1,202,342,862円
分配対象収益 (1万口当たり)	1,374,660,787円 (3,052円)	1,268,114,897円 (2,858円)
分配金額 (1万口当たり)	90,052,517円 (200円)	-円 (0円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

運用状況のご報告

第11期（決算日：2018年4月10日）
（計算期間：2017年4月11日～2018年4月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」は、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrust世界株式」および「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2014年4月10日)	11,351	23.1	10,115	22.7	95.2	11,109
8期(2015年4月10日)	14,520	27.9	12,877	27.3	96.5	11,512
9期(2016年4月11日)	12,360	△14.9	10,854	△15.7	97.2	14,463
10期(2017年4月10日)	14,241	15.2	12,904	18.9	99.1	13,366
11期(2018年4月10日)	16,201	13.8	14,067	9.0	98.6	13,524

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2007年5月31日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年4月10日	14,241	—	12,904	—	99.1
4月末	14,597	2.5	13,149	1.9	97.7
5月末	15,105	6.1	13,354	3.5	99.0
6月末	15,193	6.7	13,567	5.1	98.4
7月末	15,342	7.7	13,660	5.9	99.0
8月末	15,295	7.4	13,607	5.5	97.2
9月末	15,931	11.9	14,235	10.3	101.0
10月末	16,363	14.9	14,602	13.2	99.4
11月末	16,566	16.3	14,707	14.0	98.1
12月末	16,924	18.8	15,141	17.3	98.3
2018年1月末	17,180	20.6	15,327	18.8	98.9
2月末	16,595	16.5	14,649	13.5	98.8
3月末	16,049	12.7	14,021	8.7	98.9
(期末)					
2018年4月10日	16,201	13.8	14,067	9.0	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2007年5月31日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年4月11日から2018年4月10日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、13.8%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/4/10	18/1/23	17/4/17	18/4/10
14,241円	17,650円	13,795円	16,201円

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・円に対してユーロや英ポンドなどが上昇したこと

2. 投資環境

・世界の株式市場は、2017年4月下旬から5月中旬にかけて、フランスの大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利し、欧州の政治的不透明感が後退したことや米トランプ政権による税制改革に対する期待などを背景に上昇しました。その後、各国中央銀行総裁による金融緩和の解除を示唆する発言や北朝鮮など地政学リスクの高まり、米国におけるハリケーンに対する警戒感などからリスク選好姿勢は後退しましたが、その一方で、景気回復を示唆する欧米の経済指標や企業決算などの下支えもあり、底堅く推移しました。10月上旬にかけてはスペインのカタルーニャ自治州の独立を巡って政治リスクが意識されたものの、米国における税制改革への期待などから再び上昇基調となりました。その後も欧州中央銀行（ECB）が金融緩和姿勢を維持したことや日本の衆院選における与党勝利などがリスク資産に対するセンチメントを押し上げ、堅調に推移しました。2018年1月末にかけても米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。その後は2月に発表された1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降もトランプ大統領が

鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が高まったことや米インターネットメディア会社の個人情報漏えいなどの悪材料が意識され上値の重い展開となったものの、期を通じては世界の株式市場は上昇しました。

- ・為替市場では、当期前半、フランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が勝利したことなどからユーロは5月中旬にかけて上昇しました。その後も、ECB総裁がテーパリング（量的金融緩和の縮小）の可能性に言及したことなどを背景にユーロは円に対して上昇しました。一方で米ドルはトランプ政策の実行可能性や米FRBによる利上げの行方、米朝間における政治的摩擦などを巡ってレンジ内で大きく上げ下げしました。当期後半は、2017年末にかけて日銀の金融緩和姿勢の変更を巡る思惑が一時円高圧力となったものの、日本の衆議院選で与党が勝利したことや米国における税制改革法案などに対する期待から米ドル高・円安となりました。2018年1月以降は、日銀の超長期ゾーンの買いオペが予想外の減額となったことが金融引締めへの兆しと見られたことや、米財務長官がドル安は米国にとって良いことであると発言したことなどを背景に急速に円高が進行し、期を通じては円に対して米ドルなどは下落しました。

3. 組入状況

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業*を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

*メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。（以下同じ。）

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	54.6%
英国	12.8%
フランス	7.4%
日本	5.3%
オランダ	3.3%
ベルギー	2.2%
シンガポール	1.3%
香港	1.3%
南アフリカ	1.2%
フィンランド	1.2%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	51.9%
英国	10.7%
フランス	8.3%
ドイツ	5.0%
日本	4.6%
オランダ	3.3%
スウェーデン	2.6%
デンマーク	2.1%
シンガポール	1.6%
韓国	1.5%

国・地域別では、ドイツやスウェーデンなどの比率が上昇しました。一方で、米国や英国などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	21.5%
資本財・サービス	15.7%
金融	14.1%
一般消費財・サービス	13.2%
ヘルスケア	10.5%
生活必需品	10.3%
エネルギー	7.9%
素材	3.3%
電気通信サービス	1.5%
公益事業	1.2%

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	23.8%
資本財・サービス	16.7%
金融	13.0%
ヘルスケア	12.1%
生活必需品	10.5%
一般消費財・サービス	9.9%
エネルギー	6.8%
素材	3.1%
電気通信サービス	2.6%

業種別では、情報技術やヘルスケアなどの比率が上昇しました。一方で、一般消費財・サービスや金融などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.4%
アルファベット	米国	インターネットソフト/サービス	3.1%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	2.4%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	2.3%
フェイスブック	米国	インターネットソフト/サービス	2.3%
アストラゼネカ	英国	医薬品	2.2%
アンハイザー・ブッシュ・インペブ	ベルギー	飲料	2.2%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.2%
ハネウェル・インターナショナル	米国	コングロマリット	2.0%
ゾエティス	米国	医薬品	2.0%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	3.1%
アルファベット	米国	インターネットソフト/サービス	2.8%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	2.6%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	2.3%
JPモルガン・チェース	米国	銀行	2.1%
インテル	米国	半導体・半導体製造装置	2.0%
メルク	米国	医薬品	1.9%
VISA	米国	情報技術サービス	1.9%
アストラゼネカ	英国	医薬品	1.9%
コノフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	1.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － マイクロソフト : パソコン用OSシステムの世界シェア9割を占めるウィンドウズなどを手がける世界最大のソフトウェアメーカー。ゲーム分野なども手がける。
- － アルファベット : グーグルを傘下にもつ持ち株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- － アップル : 1976年、個人向けコンピューターの製造・販売からスタート。携帯型音楽プレーヤーiPodシリーズ、スマートフォンiPhone、タブレット端末iPadなどを展開。
- － グラクソ・スミスクライン : グラクソ・ウエルカムとスミスクライン・ビーチャムの合併で2000年発足。主力の処方薬に加え、ワクチンやコンタック（鼻炎薬）などの市販薬も手がける。
- － JPモルガン・チェース : 世界50カ国以上に拠点をもち、グローバル金融サービスを「JPモルガン」、リテール銀行業務を「チェース」名で事業展開。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

中長期的に見ると、グローバル優良企業は「豊富な資金力」、「優れた開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の5つの成長力を持ち合わせていると考えられ、他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。こうしたグローバル優良企業のうち5つの成長力の観点からの徹底的な調査・分析とバリュエーション（投資価値評価）分析などを通じ、投資タイミングとして最適と考えられる銘柄などを厳選した運用を行う方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年4月11日~2018年4月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,928円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6円 (6)	0.035% (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.044 (0.044)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (1)	0.047 (0.042) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理等に要するその他の費用
合計	20	0.126	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2017年4月11日から2018年4月10日まで)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		36	190,829	47	332,014	
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		3,973 (192)	36,370 (1,120)	5,803 (144)	46,558 (1,120)	
	カナダ	—	千カナダドル	242	千カナダドル	
		(2)	— (14)		1,565	
	イギリス	4,912	千英ポンド	9,031	千英ポンド	
		(121)	4,730 (221)		8,190	
	ユーロ	ドイツ	1,804	千ユーロ	682	千ユーロ
			(31)	6,794 (50)		2,547
		フランス	702	4,482	735	4,846
			(7)	(35)	(—)	(39)
		オランダ	262	1,487	378	2,698
			(7)	(30)		
		スペイン	128	89	2,112	1,391
	(1,780)		(41)	(1,743)	(20)	
	ベルギー	63	580	141	1,440	
フィンランド	1,928	880	1,546	761		
スウェーデン	3,215	千スウェーデンクローネ	2,014	千スウェーデンクローネ		
		43,358		24,869		
デンマーク	243	千デンマーククローネ	100	千デンマーククローネ		
		10,394		3,279		
香港	680	千香港ドル	475	千香港ドル		
		6,751		4,710		
シンガポール	588	千シンガポールドル	847	千シンガポールドル		
	(33)	1,359 (69)		2,124		
南アフリカ	32	千南アフリカランド	69	千南アフリカランド		
	(25)	10,785 (—)		13,430		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,166,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,249,328千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2017年4月11日から2018年4月10日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MERCK & CO. INC.(アメリカ)	50	343,055	6,807	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	23	417,924	17,772
ASSA ABLOY AB-B(スウェーデン)	135	326,804	2,418	ASTRAZENECA PLC(イギリス)	41	304,588	7,412
SAP SE(ユーロ・ドイツ)	25	296,208	11,787	APPLE INC(アメリカ)	15	284,375	18,374
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG(ユーロ・ドイツ)	136	271,488	1,992	ZOETIS INC(アメリカ)	34	258,489	7,572
SAFRAN SA(ユーロ・フランス)	23	267,622	11,477	TIME WARNER INC(アメリカ)	20	229,671	11,333
BAYER AG(ユーロ・ドイツ)	17	253,377	14,557	GENERAL ELECTRIC CO.(アメリカ)	84	224,666	2,667
NORDEA BANK AB(スウェーデン)	158	210,280	1,326	CHRISTIAN DIOR(ユーロ・フランス)	6	221,442	32,195
ASTRAZENECA PLC(イギリス)	29	201,570	6,941	GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	1	215,535	110,701
VERTEX PHARMACEUTICALS INC(アメリカ)	10	196,491	17,923	ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	31	212,484	6,772
COLGATE-PALMOLIVE CO(アメリカ)	24	193,728	8,003	ASML HOLDING NV(ユーロ・オランダ)	11	209,539	18,006

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年4月11日から2018年4月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2017年4月11日から2018年4月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年4月10日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄		期首(前期末)		当期末		
		株数		株数		評価額
		千株		千株		千円
食料品(24.2%)						
日本たばこ産業		53		50		148,900
医薬品(26.3%)						
塩野義製薬		24.1		29.1		162,436
電気機器(49.5%)						
ソニー		42.1		33.9		180,619
ファナック		9.7		4.7		124,291
合計	株数・金額	128		117		616,246
	銘柄数<比率>	4銘柄		4銘柄		<4.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
BLACKROCK INC	57	28	1,466	156,547	各種金融
CHEVRON CORP	172	183	2,125	226,866	エネルギー
CITIGROUP INC	336	235	1,637	174,829	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	158	232	1,661	177,374	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	404	375	2,279	243,290	エネルギー
THE WALT DISNEY CO.	170	227	2,269	242,319	メディア
ECOLAB INC	95	121	1,700	181,561	素材
FORTIVE CORP	243	220	1,632	174,284	資本財
GENERAL ELECTRIC CO.	764	-	-	-	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	197	149	2,140	228,447	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	233	237	2,626	280,381	銀行
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	171	142	2,136	228,022	家庭用品・パーソナル用品
MARSH & MCLENNAN COS	198	241	1,947	207,865	保険
MERCK & CO. INC.	-	435	2,443	260,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	株数	当期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
MONSANTO CO	138	68	855	91,300	素材	
NIKE INC CL-B	523	336	2,260	241,262	耐久消費財・アパレル	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	93	1,752	187,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PEPSICO INC	189	203	2,223	237,332	食品・飲料・タバコ	
RAYTHEON COMPANY	129	88	1,929	206,004	資本財	
STATE STREET CORP	164	191	1,878	200,520	各種金融	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	365	440	1,899	202,745	半導体・半導体製造装置	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	413	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
3M CO	92	92	1,962	209,455	資本財	
TIME WARNER INC	186	—	—	—	メディア	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	188	149	1,832	195,665	資本財	
VISA INC-CLASS A SHARES	227	205	2,440	260,565	ソフトウェア・サービス	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	132	1,403	149,805	ヘルスケア機器・サービス	
ZOETIS INC	446	182	1,491	159,174	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLERGAN PLC	89	30	489	52,222	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	163	—	—	—	自動車・自動車部品	
APTIV PLC	—	169	1,416	151,205	自動車・自動車部品	
(アメリカ…米国店頭市場)						
ACTIVISION BLIZZARD INC	288	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	44	35	3,572	381,348	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	284	191	3,260	348,062	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC	—	52	1,235	131,882	半導体・半導体製造装置	
FACEBOOK INC-A	194	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	500	513	2,543	271,571	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	405	437	3,972	424,108	ソフトウェア・サービス	
STARBUCKS CORP	380	305	1,791	191,282	消費者サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	86	1,351	144,231	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
(アメリカ…ロンドンインターナショナル市場)						
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	13	17	1,951	208,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額	8,636	6,854	69,581	7,427,817	
	銘柄数<比率>	35	35	—	<54.9%>	
(カナダ…トロント市場)						
TORONTO-DOMINION BANK	240	—	—	—	銀行	
通貨小計	株数・金額	240	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(イギリス…英国市場)						
DIAGEO PLC	684	633	1,590	240,043	食品・飲料・タバコ	
PRUDENTIAL PLC	1,054	810	1,450	218,918	保険	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス・・・英国市場)		百株	百株	千英ポンド	千円		
BP PLC		2,950	—	—	—	エネルギー	
GLAXOSMITHKLINE PLC		1,369	1,435	2,040	307,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRAZENECA PLC		454	334	1,668	251,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		18	10	24	3,713	エネルギー	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		825	625	1,484	224,031	エネルギー	
VODAFONE GROUP PLC		6,981	6,489	1,321	199,453	電気通信サービス	
通貨小計	株数・金額	14,337	10,340	9,580	1,445,897		
	銘柄数<比率>	8	7	—	<10.7%>		
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ			
CONTINENTAL AG		64	50	1,114	146,638	自動車・自動車部品	
SAP SE		—	195	1,712	225,301	ソフトウェア・サービス	
BAYER AG		—	125	1,172	154,222	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		—	846	1,141	150,229	電気通信サービス	
国小計	株数・金額	64	1,218	5,140	676,391		
	銘柄数<比率>	1	4	—	<5.0%>		
(ユーロ・・・フランス)							
CHRISTIAN DIOR		68	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CAPGEMINI SA		146	132	1,371	180,494	ソフトウェア・サービス	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		194	175	1,230	161,960	資本財	
AXA		662	451	995	130,971	保険	
SAFRAN SA		—	197	1,750	230,342	資本財	
TOTAL SA		302	353	1,706	224,537	エネルギー	
DANONE		180	219	1,440	189,544	食品・飲料・タバコ	
国小計	株数・金額	1,553	1,528	8,495	1,117,850		
	銘柄数<比率>	6	6	—	<8.3%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
WOLTERS KLUWER		439	398	1,747	229,970	商業・専門サービス	
ASML HOLDING NV		167	99	1,621	213,332	半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額	606	498	3,369	443,303		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
IBERDROLA SA		1,946	—	—	—	公益事業	
国小計	株数・金額	1,946	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
(ユーロ・・・ベルギー)							
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		243	165	1,468	193,280	食品・飲料・タバコ	
国小計	株数・金額	243	165	1,468	193,280		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>		

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…フィンランド)							
NOKIA OYJ		百株 2,751	百株 3,132	千ユーロ 1,393	千円 183,307	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,751 1	3,132 1	1,393 -	183,307 <1.4%>		
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,165 12	6,543 14	19,867 -	2,614,133 <19.3%>		
(スウェーデン…ストックホルム市場)				千スウェーデンクローネ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A		1,141	-	-	-	銀行	
NORDEA BANK AB		-	1,585	13,601	173,689	銀行	
ASSA ABLOY AB-B		-	757	13,574	173,348	資本財	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,141 1	2,343 2	27,176 -	347,038 <2.6%>		
(デンマーク…コペンハーゲン市場)				千デンマーククローネ			
DSV A/S		-	169	8,128	143,629	運輸	
NOVOZYMES A/S-B SHARES		286	259	7,932	140,174	素材	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	286 1	429 2	16,061 -	283,803 <2.1%>		
(香港…香港市場)				千香港ドル			
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		1,269	1,474	13,539	184,131	資本財	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,269 1	1,474 1	13,539 -	184,131 <1.4%>		
(シンガポール…シンガポール市場)				千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD		1,194	968	2,693	219,296	銀行	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,194 1	968 1	2,693 -	219,296 <1.6%>		
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)				千南アフリカランド			
NASPERS LTD-N SHS		82	71	21,604	190,770	メディア	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	82 1	71 1	21,604 -	190,770 <1.4%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,352 61	29,024 63	- -	12,712,889 <94.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2018年4月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 13,329,136	% 98.4
コール・ローン等、その他	214,256	1.6
投資信託財産総額	13,543,392	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (12,734,421千円) の投資信託財産総額 (13,543,392千円) に対する比率は94.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.75円、1英ポンド=150.92円、1ユーロ=131.58円、1スウェーデンクローネ=12.77円、1デンマーククローネ=17.67円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=81.43円、1南アフリカランド=8.83円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	13,543,392,412円
コール・ローン等	194,013,645
株式(評価額)	13,329,136,426
未収配当金	20,242,341
(B)負債	19,202,896
未払解約金	19,200,000
未払利息	532
その他未払費用	2,364
(C)純資産総額(A-B)	13,524,189,516
元本	8,347,978,876
次期繰越損益金	5,176,210,640
(D)受益権総口数	8,347,978,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,201円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 9,385,594,614円

期中追加設定元本額 4,100,510,194円

期中一部解約元本額 5,138,125,932円

(注2) 1口当たり純資産額 1.6201円

(注3) 期末における元本の内訳

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (適格機関投資家専用)

3,648,002,192円

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)

3,132,862,481円

ピクテ世界株式ファンド (適格機関投資家専用)

1,141,548,274円

iTrust世界株式

425,565,929円

■損益の状況

当期 (自2017年4月11日 至2018年4月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	272,601,383円
受取配当金	271,115,869
受取利息	247,925
その他収益金	1,422,289
支払利息	△ 184,700
(B)有価証券売買損益	1,625,079,734
売買益	2,449,606,343
売買損	△ 824,526,609
(C)その他費用等	△ 6,289,018
(D)当期損益金(A+B+C)	1,891,392,099
(E)前期繰越損益金	3,980,712,803
(F)追加信託差損益金	2,428,189,806
(G)解約差損益金	△ 3,124,084,068
(H)計(D+E+F+G)	5,176,210,640
次期繰越損益金(H)	5,176,210,640

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

投資対象となる投資信託証券について、投資制限の範囲に係る規定を明確化するため、所要の約款変更を行いました。